

アルジェリア政治・経済月例報告
(2022年2月)

2022年3月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 2日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相は政府会合を開催。複数の国家統計の連携や食肉生産増に向けた取組等に関する報告がなされた。
- 2日以降、1週間以上ハンガーストライキを実施している元ヒラク運動従事者の収監者につき、収監先の刑務所を移す事例が発生していることに対し、刑法第64条に反する罰則的措置であるとして政治犯保護弁護士団体等が非難。
- 3日、新型コロナウイルスに関する政府措置として、首相府は6日から教育施設の閉鎖措置を解除することを決定。他方、各省措置による文化施設閉鎖は継続。
- 5日、国民評議会（上院）議員の半数改選を実施。
- 10日、国民評議会（上院）議員選挙結果が憲法裁判所により確定。投票率は96.21%、獲得議席数はFLN、無所属、RNDの順。
- 13日、テブン大統領は閣議にて、2022年予算法で規定した食品に対する税を同日から当面の間凍結すること、eコマース、携帯電話、個人用情報機器及びスタートアップに対する各種税の撤廃、国境付近での日用食品の密輸に終止符を打つための戦略策定に向けた商業省と治安部隊間の協議会合の開催、農業及び家畜産業への補助金コントロールの強化等を指示。
- 14日、ブースレイマーニー報道相は、新憲法に基づき報道の自由とメディアの高い職業意識を実現する情報法の改正が必要であると述べ、報道評議会の設立を発表。
- 15日、テブン大統領は国民評議会の大統領選任議員26名を指名。
- 17日、内閣改造が行われ、財務相にラウィア元同相、文化・芸術相にムルジ氏を任命。
- 24日、グジル上院議長の再任（2022—2024年）が決定。
- 26日、ベンアブドゥルラフマーン首相は政府会合にて、投資を阻害する要因を排除し手続きを簡素化することを意図した投資促進法案の草案を発表。
- 27日、テブン大統領は閣議にて、カタール・クウェートの投資家らとの投資計画の準備・フォロー委員会を設置するよう指示。また、アルジェ・タマンラセット・アドラルを結ぶ鉄道敷設計画やダカールへの航路開設に向けた取組等を指示。

外交

- 2日、ラマムラ外相は、AU理事会会合の-marginで行われた第39回アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）オンライン首脳会合にテブン大統領の代理で出席。4日、同外相はアフリカン・ピア・レビューメカニズム第31回オンライン首脳会合に代理で出席。

- 4日、ラマムラ外相は滞在中のアディスアベバにて、RFI 及び France 24 のインタビューに出演。マリ暫定政府と ECOWAS の対話の仲介を行う用意があると発言したほか、対仏関係を「上昇傾向」にあると評した。
- 5－6日、ラマムラ外相はテブン大統領の代理で第35回 AU サミットに出席。先立つ4日、エチオピア副首相兼外相と準備会合を行い、ルネサンスダム問題解決へのアルジェリアの仲介努力が歓迎されたほか、経済関係深化・直行便就航計画等の二国間関係及びアフリカの角を含む地域情勢等につき議論。5日、会合のマージンで、パレスチナ首相及び AU 議長国を務めるセネガル外相と会談。
- 6日、AU サミットは、イスラエルに AU オブザーバー資格を付与するファキ AU 委員長の決定を保留し、AU サミットに提言する7か国首脳委員会の創設を決定。政府系紙や FLN 等の政党は「アルジェリア外交の勝利」として歓迎。
- 8日、ベンアブドゥルラフマーン首相兼財務相はブデン・チュニジア首相と、仏軍による Sakiet Sidi Youssef 爆撃64周年追悼式典を執り行い、また同首相と会談。
- 8日、ブースレイマーニー報道相はアルバレス駐アルジェリア国連調整官と会談し、ジャーナリストの訓練プログラムといった様々な分野で両者間の協力強化に向けた意欲を確認。
- 8日、エルヘラフィ・BeIN Sports (カタール・スポーツチャンネル) 会長兼カタール・スポーツ投資 (QSI) 議長がアルジェを訪問し、テブン大統領を表敬。本年の地中海競技大会の開催に先立ち、同チャンネルのアルジェ支局開設やスポーツ分野での二国間の協力の展望について議論。
- 9日、テブン大統領はエルシーシ・エジプト大統領と電話会談。同国訪問時の歓迎に謝意を示したほか、二国間経済関係やリビア情勢につき議論。
- 9日、アルジェリア・韓国友好議連が発足。
- 10日、テブン大統領はイスフ元ニジェール大統領と会談。治安状況を中心としたサヘル情勢にて見解の一致を確認し、AU アジェンダ2063の実現に向けたエネルギー・鉄道・IT分野での協力等についても議論を行った。
- 13日、仏によるサハラ核実験第一号から62年を迎え、政府系独立系両メディアで、仏による責任を問う論説が展開。
- 13日、テブン大統領はシュタインマイヤー独大統領の再選に祝意を伝達。
- 14日、アルジェリア・パレスチナ友好議連及びアルジェリア・南アフリカ友好議連が発足。
- 15日、テブン大統領とラマムラ外相はアルジェリアを訪問中のロッカ国際赤十字・赤新月社連盟会長と面会。
- 15日、シェングリハ参謀総長は国軍本部でアンゴラ国軍参謀総長と面会。
- 15日、アルジェリア・イラン友好議連が発足。
- 17日、ブガリ国民議会議長はカイロで開催された第32回アラブ議会間会合に出席。カタール、エジプト、クウェート、UAE、リビアの議会議長、アラブ連盟事務総長らと対談。

- 17日、アルジェリア・西サハラ友好議連が発足。
- 17日、仏軍用機のアルジェリア領空通行が再許可された旨を AFP が報道。
- 17—18日、AU・EU サミットにラマムラ外相が大統領の代理で出席。
- 19—22日、テブン大統領はカタールを国賓訪問、エルサーニ首長と会談。外務省間政治協議、司法関連、社会開発・家族、高等教育に関する覚書がそれぞれ締結された。また、カタール首相及び内相の表敬を受けたほか、在カタール・アルジェリア人コミュニティと懇談。22日、アルカブ・エネルギー鉱業相と共にドーハ開催のガス輸出国フォーラム第6回サミットに出席し、ラマムラ外相同席にてライシ・イラン大統領及びドベイバ・リビア首相とそれぞれ会談。
- 20日、ハニ国民議会外務委員会委員長は、イラン外務省中東局長及び北アフリカ局長とアルジェで会談し、両国の議会協力、経済協力、パレスチナ・西サハラ支持に向けた国際場裡における協力等につき議論。
- 21日、アルジェリア・UAE 友好議連が発足。
- 21日、外務・在外自国民コミュニティ省は、複数の駐当国大使のイニシアティブによる「西サハラ連帯外交フォーラム」の発足に対する歓迎を表明。
- 22—23日、テブン大統領はクウェートを国賓訪問。22日、在クウェート・アルジェリア人コミュニティと懇談。23日、ナッワーフ首長及びミシュアル皇太子とそれぞれ会談。
- 22日、ブルガリア国民議会議長は栗戦書中国全国人民代表大会常務委員長とオンラインで会談。アルジェリア・中国友好議連が発足。
- 22日、アルジェリア・キューバ友好議連が発足。
- 23日、アルジェリア・EU 友好議連が発足。
- 25日、アルジェリアとレバノンとは犯罪者移送と刑事分野の司法協力に関する2つの司法協定に署名。
- 27日、テブン大統領は26日にウクライナ情勢の悪化のためハルキウで当国民1名が犠牲となったことを受け、追悼の意を表明。侵攻が開始された24日以降連日、当国外務省はウクライナ在留国民に安全確保を呼び掛けるコミュニケを発出（侵攻そのものについては態度を表明せず）。
- 27日、グジル上院議長は当地中国大使と会談。両国の良好な政治・経済関係、グローバル戦略協力協定の成果を称えた。
- 27日、テブン大統領はサハラ・アラブ民主共和国（SADR）46周年への祝辞を发出。
- 28日、テブン大統領はディ・マイオ伊外相の表敬を受ける（ラマムラ外相、ヘラフ大統領府官房長、アルカブ・エネルギー鉱業相、ハッカール・ソナトラック総裁同席）。
- 3月1日、ベルジュード内相は第39回アラブ内相理事会会合に出席のためチュニジアを訪問。

経済

● 2日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、第37回閣僚監視委員会（JMMC）及び第25回 OPEC・非 OPEC 加盟国（OPEC プラス）閣僚会合に出席し、2022年3月の生産量をこれまでの98万2千バレル／日から日量1万バレル増産した99万2千バレル／日とする旨発表。同相は今回の増産は国際石油市場の「前向きな」進化によるものであり、OPEC プラス全体の日量40万バレルの増産により、3月の市場では「より大きな均衡」が見られるだろうと述べた。

● 3日、財務省税務局は、2022年予算法第116条に基づき、たばこ税を3%から5%に引き上げる旨発表。

● 7日、ゼグダール産業相は、現在改正中の投資関連法について、工業用地、無形資産投資、南部・高山地帯への投資促進に関する改正が盛り込まれる旨、アンナバ県のエル・ハジャール鉄鋼コンビナート再建事業計画がまもなく政府に提出される旨、また、自動車関連政策のうち完成車輸入に関する仕様書がまもなく発表される予定である旨公表。また、当国の自動車産業の再開に向け、アジアや欧州の最大手メーカーと協議していると述べた。

● 7日、当国シンクタンク CARE は、アルジェリア・EU 連合協定に関して徹底的な見直しを行うべきであり、EU 諸国との貿易に関する詳細、及び同協定による国内産業へのメリット・デメリットや各条文の解釈と分析を行う公開討論会を開催すべきとする報告書を発表。また、欧州との貿易収支及び国際収支（BOP）の悪化については、アルジェリアの輸出が炭化水素に大きく依存する構造である限り、関税の相互免除を含む特惠関税制度により恩恵が受けられないことは、協定締結時から自明であったとしている。

● 9日、運輸省は28日からカナダへのフライトが週3便から週5便に増加する旨発表。

● 9日、ロイター通信は、米国政府がロシア・ウクライナ間情勢の悪化を受け、国営石油公社ソナトラックの提携各社（仏トタル・エナジーズ、エクイノール（ノルウェー）、伊エニ、米オキシデンタル・ペトロリアム）との間で、二国間が戦争となった場合、アルジェリア産天然ガス生産の欧州向け輸出を確保する可能性について協議を行った旨報じた。

● 10日、石油輸出国機構（OPEC）は、月次レポートにおいて1月時点のアルジェリア・サハラブレンドが前月比12.71ドル増の88.21ドル／バレルであり、OPEC 13銘柄のうちアンゴラに次いで2位の価格となった旨発表。OPEC 平均価格は85.41ドル（前月比14.8%増）、アルジェリアの1月生産量は97万7千バレル／日（前月比1万1千バレル増）となった。

● 11日、アルジェリア自動車ディーラー団体（GCA）は、ゼグダール産業相宛てに団体各社の全活動停止、従業員の解雇、税金支払いの凍結を発表するレターを发出。

● 12日、ゼグダール産業相は、国営通信 APS のインタビューに応じ、現在改正中の投資関連法について、ワンストップショップの設立、投資手続きの見直し、国家投資

開発庁（ANDI）への新たな特権の付与、外国人労働者の割合上限などにつき言及。また自動車産業について、電気自動車やハイブリッド車製造への意欲を示しつつ、「輸入の再開は国内市場向け自動車産業と共に行われなければならない。現行の法律では、新車の個人輸入を禁止しているわけではない」と述べた。

●15日、テブン大統領は、インフレ率が7%に達し、食料価格が高騰していることに伴い、最低賃金引き上げや所得が3万ディナール以下の世帯への税金免除、3月以降の失業者手当（1万3千ディナール）の支給を行う旨発表。また現在の外貨準備高は約440億ドルであり、生産した石油・ガスの半分を国内消費に充てていると述べたほか、自動車部門に関し、組み立て産業において30億円以上を投じても結果が出なかった旨、また予備部品やアフターサービスを提供しない完成車輸入は認めない方針であると述べた。

●16日、国家統計局（ONS）は、2021年第3四半期の経済成長率が前年同期比3.4%増であった旨発表。炭化水素部門（14.1%増）、その他工業（5.4%）、公共事業（2.2%）などがけん引。非炭化水素部門はGDP比1.5%増。

●16日、エネルギー・鉱業省は、ニジェールを経てナイジェリアとアルジェリアをつなぐサハラ砂漠横断ガスパイプラインプロジェクトのロードマップ策定に関する政府間合意を発表。

●17日、ベッカイ運輸相は、3月までにオラン県のアフメド・ベン・ベラ国際空港が操業開始する旨発表。同空港は6月25日～7月5日に開催予定の第19回地中海競技大会に向け建設されている。

●17日、国営石油公社ソナトラックは、中国国営石油企業シノペックとの間でスキクダ県のガス液化コンビナート内のLNGタンク建設契約、経年劣化したLNGタンクの解体契約などに署名。契約総額は約250億ディナールで、施工期間は40か月としている。

●18日、国家統計局（ONS）は、2021年1～9月期の輸出額が前年同期比55.3%増、輸入価格が同19.1%上昇した旨発表。輸入量は2.8%減、輸出量は14.4%増となっており、貿易赤字は前年同期の1兆2017億ディナールから1392億ディナールに減少した。

●24日、ベンアブドウルラフマーン首相は、アルジェリア労働者連合創設（1956年）と炭化水素国有化（1971年）の2つの周年を記念し、ハッシ・メサウド（ウアルグラ県）での原油・ガス処理施設の開所式を実施。同施設建設事業は日揮により40か月の期間で行われた。同首相は開所式において投資促進の必要性を強調し、「ソナトラックは政府の支援及び協力のもと、投資への取り組みを強化する必要がある」と述べた。また、今後4年間で炭化水素投資に390億ドル以上が充てられ、うち70%はハッシ・メサウド及びハッシ・ルメル鉱区での炭化水素開発に充当する予定である旨発表された。

●24日、アルジェとモーリタニア首都ヌアクショットを結ぶ商業航路が開通。

●27日、ハッカール国営石油公社ソナトラック社長は、同社が今後も欧州市場のガ

ス供給量11%を担う信頼できるガス供給者であり続け、「困難な状況」の際にはガスパイプラインが通っていない国にもLNG販売で協力を行う可能性があり、欧州パートナーを支援する用意があるが、ガスの追加供給は余剰量の有無次第であると述べた。またウクライナ危機による欧州市場での同社の再展開に関し、「(アルジェリアー伊間の)地中海ガスパイプラインに供給余力があり、これを使用して欧州市場への供給を増やすことができる」と述べた。

治安

- 3日、シディ・ベラベス県のテニス地区の森林において、父親と共に放牧作業をしていた45歳の男性が地面に設置された手製爆弾を踏み負傷。同人は右腕を切断する重傷を負った。
- 4日、警察はアルジェを中心とする捜査により麻薬密売及び人身売買を行っていた14人の犯罪組織のメンバーを逮捕した。逮捕されたのは3人のアルジェリア人の他、サハラ砂漠以南の国民等で、ニジェール、イン・ゲザム県及びガルダイア県等から、治安当局の目を欺くため女装するなどしてコカイン、ヘロイン及び大麻樹脂等を首都へ搬送した。
- 7日、アルジェ空港において、トルコ行きの飛行機を利用し82,000ユーロの不正移送を企てたとして同ユーロが税関に押収された。移送を試みた人物は菓子箱や化粧品ケース等に現金を隠匿していた。
- 8日、警察はティジ・ウズ県において武器の密売をしていたとして4人を逮捕し、3丁のショットガンを押収した。
- 8日、警察はシディ・ベラベス県において、不法入国の手配等をした容疑でモロッコ人を含む16人を逮捕した。容疑者はモロッコの都市からアルジェリアを経由してヨーロッパへの不法入国及等を手配していた。
- 10日、国家警察の発表によれば2021年における一般犯罪の認知件数は前年から15%増加し296,148件に及んでおり、うち約7割が処理された他、271,961人を逮捕した。例年増加傾向にあったサイバー犯罪は減少したものの、薬物違反及び女性や子供に対する暴力等の犯罪は引き続き増加している。
- 12日、アルジェ空港の国境警備隊は、イスタンブールに向け165,000ユーロを不法に送金しようとしたとして、トルコ人を逮捕した。
- 13日、タマンラセット県において軍当局に対しテロリスト2人が投降。同人等は2012年にサヘル地域で活動するテログループに加入し、逮捕当時、カラシニコフ小機関銃等を所持していた。
- アルジェ県警は16日、エル・ハラッシュ地区において違法薬物の輸送及び売買を行っていた犯罪組織のメンバー4人を逮捕し、向精神薬15,795錠等を押収した。その他、18日、欧州から密輸されたコカイン約900g及び現金等を身体に隠し、医療従事者になりすまして搬送していた女性を含む9人を逮捕した。
- 18日、軍はスキクダ県コロ群の密林地帯におけるテロ掃討作戦においてアルカイ

ダ系のテロリスト7人を殺害し、同拠点からカラシニコフ小機関銃6丁及び大量の弾薬等を押収した。

●20日、税関は国境等における密輸取締りの結果、2021年の1年間で140万以上の向精神薬及び約50万ユーロ等を押収した旨発表。

●25日から26日の夜にかけて、ブーメルデス県ブドウアウ地区に所在する女子学生の学生寮等が立ち並ぶ大学都市の敷地内において、4人の女子大生をハンマーで襲撃したとして、隣接する作業現場で働く男が逮捕された。

●26日、警察はヘンシュラ県において、2,000ディナール紙幣を偽造していた犯罪組織のメンバー2人を逮捕した。捜索の結果、容疑者の自宅から50枚以上の2,000ディナール紙幣、パソコン及びプリンター等が押収された。

●28日、アルジェ県警はハマメット地区及びヒドラ地区で3人を逮捕し、124錠の向精神薬及び凶器を押収した他、シェラガ地区において向精神薬を密売していた2人を逮捕した。

(了)